

金融危機から何を学ぶか

海外投融資情報財団
[理事長]

神 信一
Shinichi Jin



サブプライム問題に端を発した金融危機は世界的な広がりを見せ、大手金融機関の破綻、さらには実体経済への危機にまで発展した。金融は元来「経済の潤滑油」であるのととえられるように、実体経済を反映したものである。今回の金融危機は、もとはといえば過熱した実体経済の結果であったともいえる。21世紀に入ってからの世界の実体経済を顧みると、異常な過熱状態の連続であったといつてよい。日本は別として、先進国、途上国はともに猛烈な勢いで成長し、世界経済は、2001年からの7年間、平均で4%の成長を遂げた。2004年以降の4年間は特に5%もの歴史的な高度成長を記録し、これは14年間で世界のGDPが2倍になる猛スピードであった。車にたとえると制限時速100kmの道路を200kmで疾走していたようなものであり、地球環境問題、エネルギー資源問題、食糧資源問題などの天井を抱えながら、地球はうなり声をあげて激走していたのである。まさに狂気のさたといつてよい状況にあった。この過熱した実体経済の中で、世界的な過剰流動性が進み、歴史的な低金利時代が現出、膨大な資金供給は資産バブルの温床となったのである。

特に潤滑油であるはずの金融経済は激しく膨張し、実体経済から遊離し、自己増殖しながら虚構の金融市場を築いていった。比較的最近まで、株やローン等実物資産に対する金融資産は世界のGDP（54兆ドル）に等しかった。それが

金融危機の直前は世界のGDPの4倍近くまで膨らみ、金融派生商品の想定元本総額は世界のGDPの10倍を超えるまで膨張していた。1兆ドル超のサブプライム問題が12兆ドルのアメリカ経済、54兆ドルの世界経済を揺るがしたのは、アメリカの金融に対する監督と規制の甘さもあり、サブプライム問題が信用バブルに転化し、マネーが経済規模をはるかに上回る水準にまで膨張、それが臨界点に達し破裂したことによる。

自由な資本主義はもともと不安定なものである。歴史を顧みると、経済は何度もバブルの発生とその崩壊を繰り返してきた。今回の金融危機で世界経済はしばらく低成長に突入することになり、その低成長が、過剰流動性、過剰消費、金融膨張を抑え込むことになるだろう。そしてこの調整が進むことにより、経済は再び次の成長エネルギーを得ることになるだろう。

しかし皮肉なことに、今回の危機克服のために投入された巨額な政府資金、低金利誘導が、また次のバブルを生むことにつながり、そのバブルが始まると同時にまた次のバブル崩壊の芽が出る、ということを繰り返していくことにならないのではないか。「投機」を基本に成立している資本主義とどう付き合っていくべきか、マネーをどうコントロールしていくべきか、自由に対する規制のあり方を含め、新しい経済システムの構築が問われている。